

建設業退職金共済制度及び法定外労働災害補償制度について

令和6年（2024年）10月

熊本市工事契約課

本市の発注する建設工事（一部工事の業務委託を含む。）では、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）のより一層の普及徹底を図るため、建設業退職金共済証紙の貼付（払出）実績の確認をしています。

また、建退共関係書類と併せて、工事期間を補償していることが確認できる法定外労災補償に関する書類を確認しています。

つきましては、次項の「建設業退職金共済制度及び法定外労働災害補償制度に関する提出書類チェックリスト」にしたがって、施工担当課（室）の監督員へ書類の提出をお願いします。

- 1) 建退協関係の各様式は、熊本市入札・契約（工事等）ホームページの「様式集（契約書関係書類）」又建退共事業本部ホームページからダウンロードしてください。建退共制度全般については、建退共事業本部ホームページを参照してください。

熊本市入札・契約（工事等）ホームページ

URL https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3330&class_set_id=2&class_id=148

建退共事業本部ホームページ

URL <https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/index.html>

[建設業退職金共済事業本部](https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp) パンフレット等 ([taisyokukin.go.jp](https://www.taisyokukin.go.jp))

- 2) 建退共関係書類及び法定外労災補償加入証明書は、写しの提出でも可とし、押印は不要です。
なお、法定外労災補償加入証明書の貼付用台紙は廃止しています。
- 3) 下請契約が数次にわたる場合、下請業者が作成する書類は、順次上位請負者を經由して元請業者へ提出してください。
- 4) 必要に応じて、上記書類のほか、関係資料の提出を求める場合があります。
- 5) 提出書類の作成、内容確認等にあたっては、次項以降の提出書類チェックリスト及び各書類の記入例をご確認ください。

【お問合せ】熊本市総務局契約監理部工事契約課 電話 096-328-2442

建設業退職金共済制度及び法定外労働災害補償制度に関する提出書類チェックリスト

提出時期	提出書類	確認事項	受注者 チェック	発注者 チェック
請負契約締結後 1ヶ月以内 ※ 電子申請方式による場合で、「掛金収納書（電子申請方式）」の提出が間に合わない場合は、当該書類のみ請負契約締結後40日以内	共済証紙の購入あり ☐ 掛金収納書提出用台紙（建退共様式第 033 号・統一様式-4-1） ※電子申請方式の場合は「 ☐ 掛金収納書（電子申請方式）」を提出。以下同じ。	☐ 証紙の購入金額（電子申請方式の場合、退職金ポイント）は、「共済証紙購入の考え方」で計算した金額以上となっているか ☐ 建退共対象労働者数が把握できない場合の購入率は、総工事費・工事種別に合致した購入率となっているか		
	共済証紙の購入なし 又は 購入遅延の場合 ☐ 建設業退職金共済証紙（購入遅延・無購入）申出書（市様式） + 添付書類（申出に応じて様式記載の書類を添付） ※電子申請方式の場合は、手持ち証紙を証する書類として「 ☐ 共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号）」の代わりに「 ☐ 退職金ポイントの残高が確認できる書類」を提出。以下同じ。	無購入の理由が「共済証紙の手持ちがある場合」 ☐ 掛金収納金額算定根拠が適切に記載されているか ☐ 「共済証紙受払簿」の残高は、必要な掛金収納額以上となっているか 無購入の理由が「（元請・下請業者いずれも）建退共制度以外の退職金制度に加入している場合」 ☐ （元請・下請業者の）「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」が添付されているか ☐ 他の退職金制度に加入していることを証明する書類（加入証明書や契約書、退職金規程の写しなど）が添付されているか 購入遅延の場合 ☐ 購入遅延の理由は、期限内に掛金収納書を提出できない事情があると認められる理由となっているか（例：契約当初は工場製作の段階であるため、建退共の対象労働者を雇用しない等）		
	☐ 法定外労災補償加入証明書	☐ 補償期間は、工期（現場着手から工期末まで。余裕工期設定案件の余裕期間を除く。）をカバーしているか		
	増額変更や対象労働者の就労日数が予定より増加したこと等により、必要な共済証紙が不足する場合のみ ☐ 掛金収納書提出用台紙（建退共様式第 033 号・統一様式-4-1） 余剰証紙を利用する場合 ☐ 建設業退職金共済証紙（購入遅延・無購入）申出書（市様式） + ☐ 共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号） 工期延長により、当初の補償期間が工期をカバーしなくなった場合のみ ☐ 法定外労災補償加入証明書	☐ 証紙の購入金額（電子申請方式の場合、退職金ポイント）は、「共済証紙購入の考え方」で計算した金額以上となっているか 余剰証紙を利用する場合 ☐ 掛金収納金額算定根拠が適切に記載されているか ☐ 共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号）の残高は、必要な掛金収納額以上となっているか ☐ 補償期間は、変更後の工期（現場着手から工期末まで。余裕工期設定案件の余裕期間を除く。）をカバーしているか		
工事完成時 ※ 工事完成通知書と併せて提出	共済証紙の貼付実績あり ☐ 建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表（建退共様式第 031 号・統一様式-4-2） ☐ 工事別共済証紙受払簿（建退共様式第 032 号） 電子申請方式の場合は、「 ☐ 掛金充当書（工事別）」を提出。 ☐ （貼付実績のない元請・下請業者の）建設業退職金共済制度加入労働者数報告書（建退共事務受託様式第 6 号）+ 添付書類（様式記載の書類を添付）	☐ 「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の“（2 建退共対象労働者）の“建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）”は、契約時に確認した購入証紙又は手持ち証紙枚数以内となっているか ☐ 「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の“建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）”と、「工事別共済証紙受払簿」の“払出（B）”の計は一致しているか ☐ 貼付実績のない元請・下請業者の「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」が添付されているか ☐ 「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」には、他の退職金制度に加入していることを証明する書類（加入証明書や契約書、退職金規程の写しなど）が添付されているか ☐ 他の退職金制度の加入・適用がない下請業者に対しては、元請業者から建退共制度の周知、加入促進を行ったか		
	共済証紙の貼付実績なし ☐ （元請・下請業者の）建設業退職金共済制度加入労働者数報告書（建退共事務受託様式第 6 号） + 添付書類（様式記載の書類を添付） ※契約時に提出済の場合は、提出不要	☐ 元請・下請業者の「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」が添付されているか ☐ 他の退職金制度に加入していることを証明する書類（加入証明書や契約書、退職金規程の写しなど）が添付されているか ☐ 他の退職金制度の加入・適用がない下請業者に対しては、元請業者から建退共制度の周知、加入促進を行ったか		

建設キャリアアップシステムに未登録の場合は、全ての様式について建設キャリアアップシステムに関する事項は記入不要です。

「掛金収納書提出用台紙」の記入例

様式第033号

工事番号は「[入札情報公開サービスシステム（PPI）](#)」
又は「[履行保証のお知らせ](#)」により確認してください。

発注者	豊島区長	職
工事番号および工事名	12-第34号	建設小学校改修工事
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678	総工事費 139,500,000 円
受注者(元請)		
住所	東京都豊島区東池袋1-1	
名称	元請建設株式会社	
共済契約者番号	100-9999	
建設キャリアアップシステム事業者ID	12345678901234	
共済証紙購入金額	302,400 円	

掛金収納書提出用台紙

様式		掛金収納書		金銭控除コード	
(取扱店→契約者)		(契約者が発注者へ)		8 7 6 3	
この収納書は、建設業者が契約者 記入欄に発注者名、工事番号、及び 工事名を記入し、発注者(官公庁等) に提出するものです。 なお、提出の必要のない場合は、 斜線を引いて下さい。		共済契約者番号		1 0 0 9 9 9 9	
契約者氏名 (法人または事業主名)		元請建設株式会社		殿	
電話番号		03 - 4567 - 8901			
証紙枚数	1日券 445 枚	1枚当たりの販売価格 320 円	金額	1 4 2 4 0 0	
	10日券 50 枚	1枚当たりの販売価格 3,200 円	金額	1 6 0 0 0 0	
独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部		合計金額	3 0 2 4 0 0		
☒ 公共 ☐ 民間 ☐ その他	発注者名 豊島区長	元請契約の工事番号および工事名 建設小学校改修工事			
※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。					

(掛金収納書は台紙に貼り付け)

購入金額が、「共済証紙購入の考え方」で計算した金額以上となっているか確認してください。

当該工事における共済証紙購入の考え方(該当する□に✓をチェックして下さい)

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☒ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\text{就労予定延人数} \times \text{販売価格} = \text{購入額}$$

$$945 \text{ 人日} \times 320 \text{ 円} = 302,400 \text{ 円}$$

- ☐ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\text{総工事費} \times \text{購入率} = \text{購入額}$$

$$100,000 \text{ 円} \times 70\% = 70,000 \text{ 円}$$

※対象工事における労働者の建退共加入率

- ☐ 4. その他

購入額の根拠を記入

工事に従事する建退共対象労働者の就労日数の和をご記入ください。

工事に従事する全労働者のうち、建退共対象労働者の割合をご記入ください。

総工事費・工事種別に応じた購入率をご記入ください。

購入率(建退共ホームページ掲載)

工事種別の判断について、詳細は[建退協事業本部ホームページ](#)をご確認ください。

工事種別	土木					
	舗装	橋梁等	隧道	堤防	浚渫・埋立	その他の土木
総工事費						
1,000～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別	建築		設備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
総工事費				
1,000～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

「共済証紙受払簿」の記入例

(様式第030号)

共 済 証 紙 受 払 簿

共済契約者名 元請建設株式会社				⑬決算日 2022 年 3 月 31 日		◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。				
①共済契約成立年月日(S・H)R 2 年 4 月 1 日				決算 2021 年 4 月 1 日		◎ 共済手帳の更新手続きを行ったときは、「共済手帳受払簿」(様式第29号)及び下記の「更新年月日手帳更新数」欄に記載して下さい。				
②共済契約者番号 100 - 9999				期間 ~						
③建設キャリアアップシステム事業者ID 12345678901234				2022 年 3 月 31 日						
受入・払出 年月日	購入	元請から受入	計(A)	貼付	下請へ交付	計(B)	残高 (A)-(B)	払出欄の貼付の内訳 貼付人員 就 労 月	更新年月日 手帳更新数	備考
前期(前頁)繰越 2021 年 4 月 30 日	金融機関名 池袋銀行	144	0 日分 144	144	下請名 日分	144	0	7 2021 年 4 月		共済手帳受払簿を参考にご記入ください。
2021 年 5 月 31 日	金融機関名	126	日分 270	126	下請名 日分	270	0	6 2021 年 5 月		現場を移動するため、本人に手帳を渡した。
年 月 日	証紙を購入した金融機関名をご記入ください。	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	年 月 日		
2021 年 10 月 1 日	金融機関名 池袋銀行	945	日分 1,719	日分	下請名 日分	774	945	年 月 分		
2021 年 10 月 31 日	金融機関名	日分	日分 1,719	63	下請名 日分	837	882	3 2021 年 10 月		被共済者が3名退職し、退職金を請求した。
2021 年 11 月 1 日	金融機関名	日分	日分 1,719	252	下請名 A建設株式会社 日分	1,089	630	年 月 分		
2021 年 11 月 30 日	金融機関名	日分	日分 1,719	63	下請名 日分	1,152	567	3 2021 年 11 月		
2021 年 12 月 1 日	金融機関名	日分	日分 1,719	252	下請名 A建設株式会社 日分	1,404	315	年 月 分		
2021 年 12 月 28 日	金融機関名	日分	日分 1,719	63	下請名 日分	1,467	252	3 2021 年 12 月		共済手帳受払簿を参考にご記入ください。
2022 年 1 月 4 日	金融機関名	日分	日分 1,719	252	下請名 A建設株式会社 日分	1,719	0	年 月 分		
2022 年 2 月 28 日	金融機関名 池袋銀行	63	日分 1,782	63	下請名 日分	1,782	0	3 2022 年 2 月	2022 年 3 月 1 日	
2022 年 3 月 31 日	金融機関名 池袋銀行	63	日分 1,845	63	下請名 日分	1,845	0	3 2022 年 3 月	2022 年 3 月 31 日	
決 算 期 間 内 の 合 計		1,845	756	241,920				④決算日の被共済者数 人	⑤決算期間内の手帳更新数 冊	

CC

残高が「建設業退職金共済証紙(購入遅延・無購入)申出書」に記載された必要となる証紙枚数以上となっているか確認してください。

「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の記入例

建退共事務受託様式第6号

2021 年 10 月 1 日

(元請事業者)

元請建設株式会社 様

下請業者

A建設株式会社

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

〔工事番号および工事名: 12-第34号 建設小学校改修工事〕

いずれか該当する口にレ点をつけてください。

- ☐ 1. 建退共制度に加入している
- ☒ 2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 10 人)

「2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合のみ、工事に従事する全労働者数を記入してください。

当工事に従事する全労働者数を記入してください。

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「☐ 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

(単位:人)				
共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①-②)
	A建設株式会社	10	0	10

工事に従事する建退共被共済者の人数を記入してください。

貴社の建退共制度への加入の有無についてチェック「レ」を入れてください。

(被共済者以外(①-②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)
0	10	0	0

元請業者は、他の退職金制度の加入・適用がない下請業者に対して、建退共制度の適用工事であることを周知するとともに、[建退共事業本部ホームページに掲載されているパンフレット](#)を活用する等により、加入促進を図るようにしてください。

発注者へ提出する際は、添付資料も併せて提出してください。

- 注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。
- 注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。
- 注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。
- 注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

工事に従事する労働者で建退共の被共済者でない方の人数の内訳を記入してください。

「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の記入例

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

2022 年 1 月 10 日

発注者

豊島区長 殿

受注者

住所 東京都豊島区東池袋 1-1

名称 元請建設株式会社

共済契約者番号

100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID

12345678901234

工事番号および工事名

12-第34号 建設小学校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID

56789012345678

工事期間

2021 年 10 月 1 日 ~ 2021 年 12 月 28 日

工事全体の期間をご記入ください。

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数

建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の就労日数の和をご記入ください。

1,386 人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）

工事に従事した、建設業を営んでいる事業者数をご記入ください。

4 者

本工事に従事した労働者

建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の人数をご記入ください。

22 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）

工事に従事した建退共対象労働者の就労日数の和をご記入ください。

945 人日

採用した方式

☐ 電子申請方式

☒ 証紙貼付方式

この工事で採用している掛金納付方式にチェック「レ」をいれてください。

・事業者数（元請を含む）

工事に従事した建退共加入事業者数をご記入ください。

4 者

・対象労働者数

工事に従事した建退共対象労働者の人数をご記入ください。

15 人

（参考：工事全体の数を記入すること）

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数

1,386 人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制に登録した事業者数

4 者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数

22 人

購入した（又は余剰）証紙の枚数以内に収まっているか確認してください。

